



加 監 第 4 2 号
令和3年8月25日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 壺 井 弘 次



令和2年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

令和3年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和2年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は40,549,653円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,205,082,510円であり、予算に比べ12,796,510円増加している。その主である営業収益は870,180,284円であり、予算に比べ7,553,284円増加している。

本年度の収益的支出は1,112,292,606円であり、予算に比べ117,107,594円の不用額が生じている。その主である営業費用は1,090,251,651円であり、予算に比べ79,189,349円の不用額が生じている。

なお、特別損失として上水道事業（平間水源加圧所除却）13,912,800円を翌年度へ繰り越している。

また、予算の執行上、収益的収入382,646,000円、収益的支出140,959,000円の減額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は201,143,133円であり、予算に比べ16,572,867円減少している。その主である企業債は146,500,000円である。

本年度の資本的支出は613,060,340円であり、予算に比べ58,753,660円の不用額が生じている。その主である建設改良費は584,752,449円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額411,917,207円については、建設改良積立金131,126,000円、過年度分損益勘定留保資金229,020,837円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,770,370円で補填した。

また、予算の執行上、資本的収入34,048,000円、資本的支出82,711,000円の減額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中、新たに地方公共団体金融機構資金 146,500,000 円の企業債を起こした。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 55,878,000 円（給料、手当、賃金、法定福利費等）に対して決算額は 53,847,387 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助金

予算事項での一般会計からの補助金は 3,208,000 円である。

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 14,000,000 円に対し、購入額 5,168,691 円で、限度額内の執行となっている。

(4) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和元年度 残 高	令和2年度 支 出 額	令和2年度末 残 高
生活基盤施設耐震 化等交付金事業（ 広沢浄水場更新）	2,796,890,000	令和5年度 まで	—	351,143,100	2,453,690,000

※注：表中の「—」は、債務負担期間以前であるため「—」と表記している。

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた給水件数 18,000 件、年間総給水量 5,070,000 立方メートルに対し、決算は 17,946 件、5,094,884 立方メートルとなっている。

年間配水量は 5,638,318 立方メートルで有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 90.4%となっており、令和元年度の有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 84.6%）に比較しても高い水準を確保している。

業務実績の状況は、次のとおりである。

事 項		令和元年度	令和 2 年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)		40,214	40,186	△28	99.9
給 水 人 口 (人)		39,762	39,751	△11	99.9
給 水 件 数 (件)		17,710	17,946	236	101.3
上水道普及率 (%)		98.9	98.9	0	100
配 水 量	年 間 (m³) A	5,558,811	5,638,318	79,507	101.4
	一日平均 (m³) B	15,188	15,447	259	101.7
	一日一人平均 (ℓ)	382	389	7	101.8
有収水量	年 間 (m³) C	5,034,364	5,094,884	60,520	101.2
	一日平均 (m³)	13,755	13,959	204	101.5
	一日一人平均 (ℓ)	346	351	5	101.4
一日最大配水量 (m³) D		16,954	21,243	4,289	125.3
一日最大配水能力 (m³) E		19,500	19,500	0	100
施設利用率 (%) B/E×100		77.9	79.2	1.3	101.7
最大稼働率 (%) D/E×100		86.9	108.9	22	125.3
負 荷 率 (%) B/D×100		89.8	72.7	△17.1	81.0
有 収 率 (%) C/A×100		90.6	90.4	△0.2	99.8
職 員 数 (人)		7	7	0	100

※供給単価 令和元年度 214.77 円 令和 2 年度 147.22 円 増減 67.55 円

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	令和元年度	令和2年度	増 減
1 営業収益	1,117,676,276	791,584,538	△326,091,738
(1) 給水収益	1,081,229,140	750,054,861	△331,174,279
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他営業収益	36,447,136	41,529,677	5,082,541
2 営業費用	1,139,994,750	1,039,055,434	△100,939,316
(1) 原水及び浄水費	489,717,416	385,754,221	△103,963,195
(2) 配水及び給水費	61,662,366	51,319,861	△10,342,505
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総 係 費	121,228,032	127,763,432	6,535,400
(5) 減価償却費	458,914,956	460,693,692	1,778,736
(6) 資産減耗費	8,471,980	13,524,228	5,052,248
営業損失	22,318,474	247,470,896	225,152,422
3 営業外収益	302,321,308	299,864,909	△2,456,399
(1) 受取利息及び配当金	9,331,623	9,304,577	△27,046
(2) 分 担 金	33,230,000	29,940,000	△3,290,000
(3) 長期前受金戻入	259,355,474	259,942,869	587,395
(4) 雑 収 益	404,211	677,463	273,252
4 営業外費用	5,801,852	5,067,928	△733,924
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,718,693	4,868,991	△849,702
(2) 雑 支 出	83,159	198,937	115,778
経常利益	274,200,982	47,326,085	△226,874,897
5 特別利益	35,567	8,892,919	8,857,352
(1) 過年度損益修正益	35,567	0	△35,567
(2) その他特別利益	0	8,892,919	8,892,919
6 特別損失	663,135	15,669,351	15,006,216
(1) 過年度損益修正損	663,135	2,424,351	1,761,216
(2) その他特別損失	0	13,245,000	13,245,000
当年度純利益	273,573,414	40,549,653	△233,023,761

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は給水収益 750,054,861 円、その他営業収益 41,529,677 円、合計 791,584,538 円となっている。営業費用は、原水及び浄水費 385,754,221 円、配水及び給水費 51,319,861 円、総係費 127,763,432 円、減価償却費 460,693,692 円、資産減耗費 13,524,228 円、合計 1,039,055,434 円となっており、営業損失は 247,470,896 円となっている。

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益は、受取利息及び配当金 9,304,577 円、分担金 29,940,000 円、長期前受金戻入 259,942,869 円、雑収益 677,463 円、合計 299,864,909 円となっている。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 4,868,991 円、雑支出 198,937 円、合計 5,067,928 円となっており、経常利益は 47,326,085 円となっている。

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 8,892,919 円、特別損失 15,669,351 円となっており、当年度純利益は 40,549,653 円となっている。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 147 円 22 銭となっている。また、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 153 円 92 銭となっており、1 立方メートル当たり 6 円 7 銭の損失が生じている。

(単位：円・銭)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
供給単価 (A)	214.20	214.77	147.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	183.73	176.08	153.92	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A)－(B)	30.47	38.69	△6.70	

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
営業収支比率	93.6	98.0	76.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	120.5	123.9	104.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は76.2%で、前年度より21.8ポイント減少している。企業の経営状況を表す「経常収支比率」は前年度より19.4ポイント減少し、104.5%となっている。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	令和元年度末	令和2年度末	増 減
固 定 資 産	12,322,882,918	12,399,057,343	76,174,425
土 地	703,196,431	702,926,600	△269,831
建 物	74,899,815	72,028,587	△2,871,228
構 築 物	10,442,965,996	10,248,464,771	△194,501,225
機械及び装置	532,367,852	471,731,413	△60,636,439
車両及び運搬具	6,855,339	4,608,755	△2,246,584
工具器具及び備品	7,703,222	4,874,344	△2,828,878
建設仮勘定	94,512,104	438,982,109	344,470,005
水 利 権	370,526	0	△370,526
施設利用権	1,849,933	1,632,664	△217,269
ダム使用権	126,000	107,000	△19,000
ソフトウェア	8,669,200	4,334,600	△4,334,600
投資有価証券	449,366,500	449,366,500	0
流 動 資 産	3,288,909,710	3,363,412,367	74,502,657
現金預金	3,143,008,346	3,262,726,956	119,718,610
未 収 金	134,716,680	100,387,450	△34,329,230
貸倒引当金	△3,433,351	△3,117,734	315,617
貯 蔵 品	2,448,035	3,015,695	567,660
前 払 金	11,770,000	0	△11,770,000
保管有価証券	400,000	400,000	0
資 産 合 計	15,611,792,628	15,762,469,710	150,677,082
固 定 負 債	146,049,939	263,367,714	117,314,775
建設改良費等の財源に充てるための企業債	146,049,939	263,367,714	117,314,775
流 動 負 債	258,908,544	439,272,235	180,363,691
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,307,891	29,185,225	877,334
未 払 金	223,843,516	397,016,578	173,173,062
預 り 金	2,049,137	8,679,432	6,630,295
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	3,607,000	3,333,000	△274,000
法定福利費引当金	701,000	658,000	△43,000
繰 延 収 益	5,531,699,976	5,340,940,939	△190,759,037
長期前受金	12,023,558,927	12,073,267,595	49,708,668
収益化累計額	△6,500,573,314	△6,743,034,588	△242,461,274
建設仮勘定長期前受金	8,714,363	10,707,932	1,993,569
負 債 合 計	5,936,658,459	6,043,577,888	106,919,429
資 本 金	1,561,256,287	1,564,464,287	3,208,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	407,836,074	411,044,074	3,208,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0
剰 余 金	8,113,877,882	8,154,427,535	40,549,653
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0

国庫補助金	120,497,085	120,497,085	0
工事負担金	1,421,271,701	1,421,271,701	0
加入分担金	164,913,172	164,913,172	0
その他資本剰余金	106,599,831	106,599,831	0
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	978,551,162	847,425,162	△131,126,000
当年度未処分利益剰余（△欠損）金	5,253,876,652	5,425,552,305	171,675,653
資 本 合 計	9,675,134,169	9,718,891,822	43,757,653
負債資本合計	15,611,792,628	15,762,469,710	150,677,082

資産は 150,677,082 円増加（固定資産 76,174,425 円増加、流動資産 74,502,657 円増加）しており、そのうち貸倒引当金として不納欠損 314,362 円（46 件）を処理している。負債は 106,919,429 円増加（固定負債 117,314,775 円増加、流動負債 180,363,691 円増加、繰延収益 190,759,037 円減少し、資本は 43,757,653 円増加（資本金 3,208,000 円増加、剰余金 40,549,653 円増加）している。当年度未処分利益剰余金は 5,425,552,305 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	857.3	1,270.3	765.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.4	97.4	95.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.9	80.3	80.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は 765.7％で、前年度より 504.6 ポイント減少している。この比率は、短期債務に対してこれに必ずしき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200％以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は 95.5％で、前年度より 1.9 ポイント減少している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は

80.9%で、前年度より0.6ポイント上昇している。この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	給 水 収 益	1,150,980,425	807,067,669	△343,912,756	70.1
	そ の 他 営 業 収 益	39,171,670	45,069,355	5,897,685	115.1
	受取利息及び配当金	9,331,623	9,304,577	△27,046	99.7
	雑 収 益	400,019	611,843	211,824	153.0
	加 入 分 担 金	36,175,800	30,184,000	△5,991,800	83.4
	特 別 利 益	0	8,892,919	8,892,919	皆増
	企 業 債	0	146,500,000	146,500,000	皆増
	工 事 負 担 金	2,114,640	4,174,170	2,059,530	197.4
	施 設 整 備 負 担 金	1,474,200	1,749,000	274,800	118.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	269,831	269,831	皆増
	出 資 金	15,900,000	3,208,000	△12,692,000	20.2
	国 庫 補 助 金	78,081,000	24,301,000	△53,780,000	31.1
	未 収 金	76,330,466	104,977,196	28,646,730	137.5
	前 受 金	14,160	0	△14,160	皆減
	下 水 預 り 金	866,487,145	884,027,823	17,540,678	102.0
	戻 入	26,000	150	△25,850	0.6
	そ の 他 預 り 金	609,017	251,086	△357,931	41.2
	計	2,277,096,165	2,070,588,619	△206,507,546	90.9
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	523,465,138	412,703,361	△110,761,777	78.8
	配 水 及 び 給 水 費	57,493,057	48,175,681	△9,317,376	83.8
	総 係 費	110,732,896	123,115,424	12,382,528	111.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,718,693	4,868,991	△849,702	85.1
	特 別 損 失	9,663	5,057,800	5,048,137	52,341.9
	貯 蔵 品	7,369,578	5,168,691	△2,200,887	70.1
	建 設 改 良 費	195,728,790	185,934,270	△9,794,520	95.0
	企 業 債 償 還 金	27,458,189	28,307,891	849,702	103.1
	前 年 度 未 払 金	349,647,282	223,843,516	△125,803,766	64.0
	前 払 金	174,113,425	28,337,600	△145,775,825	16.3
	下 水 預 り 金	866,224,799	877,606,719	11,381,920	101.3
	還 付	2,363,269	3,442,065	1,078,796	145.6
	賞 与 引 当 金	3,696,000	3,607,000	△89,000	97.6
	法 定 福 利 費 引 当 金	718,000	701,000	△17,000	97.6
	計	2,324,738,779	1,950,870,009	△373,868,770	83.9
差 引		△47,642,614	119,718,610	167,361,224	—
期 首 資 金 繰 越		3,190,650,960	3,143,008,346	△47,642,614	98.5
期 末 資 金 残 高		3,143,008,346	3,262,726,956	119,718,610	103.8

受入資金合計 2,070,588,619 円、支払資金合計 1,950,870,009 円で、資金は 119,718,610 円増加しており、期末資金残高は 3,262,726,956 円となり資金収支の状況は健全である。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	258,691,492
当年度純利益	40,549,653
減価償却費	460,693,692
固定資産除却費	13,862,661
賞与引当金等の増減額(△減少)	△317,000
貸倒引当金の増減額(△減少)	△315,617
長期前受金戻入額	△259,942,869
受取利息及び配当金	△9,304,577
支払利息及び企業債取扱諸費	4,868,991
営業及び営業外未収金の増減額(△増加)	△10,546,150
営業及び営業外未払金の増減額(△減少)	△3,125,513
たな卸資産の増減額(△増加)	△567,660
前払金・前払費用増減額(△増加)	11,770,000
その他流動資産の増減額(△増加)	0
その他流動負債の増減額(△減少)	6,630,295
小 計	254,255,906
受取利息及び配当金	9,304,577
支払利息及び企業債取扱諸費	△4,868,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,372,991
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△532,443,609
国庫補助金による収入	43,726,000
工事負担金による収入	5,310,832
施設整備負担金による収入	1,590,000
固定資産売却による収入	269,831
投資活動に伴う未収金等の債権増減額(△増加)	44,875,380
投資活動に伴う未払金等の債務増減額(△減少)	176,298,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	121,400,109
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,307,891
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	3,208,000
IV 資金増加額(I+II+III)	119,718,610
V 資金期首残高	3,143,008,346
VI 資金期末残高	3,262,726,956

キャッシュ・フロー計算書から見た当年度のキャッシュ・フローの状況は、水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当しており、キャッシュは119,718,610円増加し、良好な状況と言える。

第3 結 び

当会計は40,549,653円の純利益となり前年度より減少したものの、収益性、財政基盤とも良好な状態を保っている。しかしながら、経営環境としては、本年度水道料金減免措置を行ったことや、人口減少に伴う料金収入の減少、及び施設や管路の更新・耐震化に要する費用の増加により、今後一層の厳しさが増すと予想される。

浄水場の効率的な運転・管理と施設の耐震化を進めるため、本市水道ビジョンに掲げた施策目標である広沢浄水場と滝野浄水場を統合する統合浄水場整備事業を昨年度より実施し、進められている。また、本年度より資産を将来にわたり適切に維持・更新するためにアセットマネジメント（資産管理）の実践に向けて、水道施設台帳及び固定資産台帳の情報整備に着手した。「将来の安全で強靱な水道の持続」という目標達成に向け、健全経営が維持できるよう努められたい。

将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすために、計画的に事業を実施し、より一層の持続可能な経営を目指して、公共福祉の増進に寄与することに期待する。